

## 高齢者在宅福祉サービスの令和3年度事業実施計画（案）

## (1) 地域支援事業（介護保険特別会計）

第1号訪問事業と第1号通所事業について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しました。訪問事業の実績は下がったまま横ばいが続いています。通所事業の実績は徐々に回復傾向にあります。

一般介護予防事業について、人件費を増額し、「いきいき百歳体操」の普及など事業の強化・推進に取り組んでいきます。

地域包括支援センター費について、会計年度任用職員や電算システム費の見直しにより減少しています。

任意事業について、ふれあいデイサービス事業は利用者が減少し継続が困難となったため、第1号通所事業に移行する形で廃止します。

紙おむつ給付事業は、国通知の基準に従って給付要件を見直します。要介護者本人が市民税非課税のものが対象となります。

上記に記載した以外の地域支援事業は、令和2年度の事業内容を継続して実施します。

## 【令和3年度予算額（案）】

(単位：千円)

科 目	R2 当初	R3 当初	比較
地域支援事業費全体	165,079	155,736	△9,343
介護予防・生活支援サービス事業費	82,457	80,720	△1,737
・第1号訪問事業	22,066	19,796	△2,270
・第1号通所事業	52,455	53,335	880
・第1号生活支援事業	290	290	0
・介護予防ケアマネジメント事業	7,402	7,055	△347
・高額介護予防サービス費相当事業	144	144	0
・高額医療合算介護予防サービス費相当事業	100	100	0
一般介護予防事業費	2,866	3,251	385
・会計年度任用職員人件費等	240	1,553	1,313
・介護予防普及啓発事業	427	124	△303
・地域介護予防活動支援事業	1,999	1,374	△625
・地域リハビリテーション活動支援事業	200	200	0
包括的支援事業・任意事業費	79,524	71,533	△7,991
・地域包括支援センター費	48,998	45,883	△3,115
・総合相談事業費	3,750	3,750	0
・権利擁護事業費	794	1,449	655
・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	252	150	△102
・任意事業費	15,235	11,008	△4,227
・在宅医療・介護連携推進事業費	476	441	△35
・生活支援体制整備事業費	8,000	8,000	0
・認知症施策推進事業費	1,699	576	△1,123
・地域ケア会議推進事業費	320	276	△44
その他諸費	232	232	0
・審査支払手数料	232	232	0

## (2) 一般会計事業

寝具洗濯乾燥消毒サービス事業は廃止します。（寝具洗濯の請負事業者がなく、かつ利用者が僅少であるため。）

生活管理指導員派遣事業は、利用者を同等の事業内容である第1号訪問事業に移行させたいえ、廃止します。

その他の事業は、令和2年度と同内容で継続して実施します。